

(4) 農業技術環境課



やまがた **アグリネット**

<https://agrin.jp>

【継続】有機農業推進事業費

概要

- 有機栽培技術の開発と普及による生産拡大
- 有機農業の積極的な情報発信による消費者等からの評価向上とブランド化

予算額（当初）：42,529千円

事業期間：平成27年度～

背景／課題

■背景

- 有機農業は、農業の自然循環機能を増進し、農業生産活動に由来する環境への負荷を大幅に低減
- 安全かつ良質な農産物に対する消費者ニーズに対応し「強みのある」農産物販売が可能
- 環境保全型農業推進における牽引役として有機農業を重点的に推進

■課題

【生産拡大】

- 担い手の育成
- 技術の普及拡大

【評価向上】

- 消費者理解の醸成
- 情報発信の強化
- 販路拡大

【技術開発】

- 有機栽培品目の拡大

【有機農業産地づくり】

- 地域ごとの有機農業推進

事業内容

1 有機農業技術普及拡大支援

- 県内5か所の技術実証ほ設置による技術の普及拡大、「やまがた有機農業の匠」等による技術指導体制の強化
- 有機認証取得支援に関する普及指導員のスキルアップを図る研修会開催等



やまがた有機農業の匠



有機農業指導員研修

2 有機農産物のブランド化

- 地元食料品店における販売促進フェア「オーガニックファーマーズマルシェ」の実施
- 有機農業推進フォーラムの開催



販売促進フェア

3 有機農業新技術開発

- 水田転換畑を利用した野菜の有機栽培技術開発による品目拡大アスパラガス、ねぎ等



有機農業推進フォーラム

4 地域の有機農業産地づくり支援

- 地域ぐるみで有機農業の産地づくりに取り組む市町村等を支援



有機栽培技術開発

事業スキーム

■期待する成果

【生産拡大】

- 新たに有機農業に取り組む農業者の育成と定着
- 安定生産技術の普及による取組面積の拡大と定着

【評価向上】

- 有機農業に対する消費者理解醸成
- 県産有機農産物の評価向上

【技術開発】

- 中山間地等の小規模経営での野菜等の取組拡大

【有機農業産地づくり】

- 有機農業推進を通して地域振興に取り組む地域の拡大

県産有機農産物のブランド化

関連事業による連携・支援

○環境保全型農業直接支払交付金

有機農業の取組み支援

- 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費 ブランド戦略との連携による県産有機栽培米の評価向上

事業目標

・有機農業の取組面積の拡大 R4（直近）711ha → R6（目標）1,050ha

※やまがた・人と環境に優しい持続可能な農業推進計画

問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課
環境保全型農業担当
- 電話：023-630-2408

【継続】環境保全型農業推進事業費

概要

- 環境に優しい農業の取組拡大に向けた啓発、指導および技術開発
- 環境に優しい農業に対する消費者理解の醸成

予算額（当初）：63,592千円

事業期間：令和3年度～

背景／課題

■背景

- 人間の活動に伴う環境負荷の問題が深刻化する中、農業においては環境負荷を低減した生産方式導入による持続性の確保が重要
- 有機農業をはじめとした環境に優しい農業の取組みは幅広い傾向（地域的に偏り）
- 山形県みどりの食料システム基本計画を策定

■課題

- 農業者による環境保全の取組みの更なる推進に必要な項目
- 環境に優しい農業技術の開発・普及および環境保全効果の評価
- 情報発信の強化による環境に優しい農業に対する評価獲得
- 農業生産の持続性確保に向けた堆肥施用等の土づくりによる地力増進

事業内容

- 1 環境に優しい農業の普及啓発**
 - 有機・特別栽培農産物等認証制度の説明会開催等
 - みどり計画の環境負荷低減事業活動認定に伴う栽培指導等
- 2 持続的農業技術支援**
 - ライシメーターによる果樹園土壌養水分の数値化
 - 県内の農耕地土壌のモニタリング調査
 - 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査
- 3 環境に優しい農業の推進と情報発信**
 - 環境に優しい農業に関する第三者委員会の設置等
 - 環境保全型農業情報サイト「山形eco農家」による情報発信
 - 消費者対象のバスツアーの開催や優良事例の顕彰
- 4 安全安心・有機・特裁認証体制構築支援**
 - 環境に優しい農業に関する認証機関の認証業務に対する支援
- 5 堆肥施用による土づくり支援**
 - 地力増進を目的とした堆肥の実証的な活用への支援
- 6 グリーンな栽培体系への転換サポート**
 - 栽培マニュアルの見直し等、より環境に配慮した農業生産体制の構築に向けた取組みへの支援
- 7 市町村における環境保全型農業の推進体制整備**

事業スキーム

■期待する成果

【取組拡大】

- 特別栽培農産物認証面積の拡大
- 環境負荷低減事業活動の取組拡大

【技術開発】

- 化学肥料・化学農薬に依存しない新たな栽培技術の開発

【情報発信】

- 本県における環境に優しい農業に対する評価の獲得

環境に優しい農業
の全県的拡大

関連事業による
連携・支援

○環境保全型農業直接支払交付金

- 特別栽培の取組支援
- 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費 ブランド戦略との連携による県産米の評価向上

事業目標

・特別栽培農産物認証面積 R3（直近）14,626ha → R6（目標）16,800ha

問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課
環境保全型農業担当
- 電話：023-630-2408

【継続】安全安心農産物生産推進事業費

概要

- 産地の信頼性を高めるための農薬適正使用の推進及びGAPの普及拡大
- 国際水準GAPの導入推進に向けた指導体制の構築と認証取得への支援

予算額(当初)：6,823千円

事業期間：平成17年度～

背景/課題

- 「食の安全」に対する社会的関心の高まりが、生産者等に対し残留農薬、病原性細菌や異物混入などへの対応を要求
- 加えて、コロナ禍を経験したことにより、消費者の「衛生・安全・健康・環境」に対する強い関心の高まりが今後も継続
- 県産農産物の国内外の取引において、国際水準GAPの認証取得を要件とするケースが発生

県産農産物の「安全・安心」の取り組みレベルを広く向上させるとともに、輸出等に取り組む産地・経営体に対し、販売戦略に応じたGAPの導入が必要

事業内容

1 農薬適正使用の推進及びGAP（農業生産工程管理）の普及拡大

- ・農薬の適正使用推進等を行い、県産農産物の安全性を確保する「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」に加え「やまがたGAP」実践の推進による「安全・安心」の取組みレベルを向上
- ・生産者等に対するGAPの理解醸成・普及促進（GAP基礎研修会の開催）

2 国際水準GAPの導入促進

- ・「やまがたGAP第三者認証制度」の取組みの拡大
- ・農業教育機関及び環境負荷低減に取り組む団体に対するJGAP等国际水準GAP取得の取組を支援
- ・国際水準GAP取得予定者に対する支援（取得ガイダンスや研修会の開催）

3 国際水準GAPの指導体制の構築

- ・普及指導員等を対象としたJGAP審査員による「JGAP模擬審査」研修会の開催

※GAP (Good Agricultural Practice) :
食品安全、環境保全、労働安全、人権保護及び農場経営管理に関して、①農作業の点検項目を決定し、②点検項目に従い農作業を行い、記録し、③記録を点検・評価し、改善点を見出し、④次回の作付けに活用する、一連の工程管理の手法のこと

事業スキーム

GAPをする

- ・やまがた農産物安全・安心取組認証制度
- ・やまがたGAPの取組み

【効果】

安全・安心の取組みレベルの底上げ

産地・経営体の販売戦略に応じて移行

- ・農業教育機関及び環境負荷低減に取り組む団体に対する国交付金活用による経費支援
- ・GAP指導員による取得支援

GAP認証をとる

- ・国際水準GAP (GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP)

【効果】

競争力の高い農産物生産 (県産農産物のブランド化)

県産農産物輸出拡大 (国際水準GAP認証取得の取引要件化へ対応)

事業目標

・国際水準GAP認証取得件数 R4 (直近) 38件 ⇒ R6 (目標) 50件

問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課
農産物安全担当
- 電話：023-630-2408

【継続】農林水産デジタル化推進事業費（農業）

概要

○担い手不足への対応や他産地との競争に打ち勝つために、大規模なデジタル技術の実装を進め、「みんなが使えるスマート農林水産業」を実現

予算額(当初):19,433千円

事業期間:令和3～6年度

背景/課題

【背景】


- ・本県の基幹的農業従事者数（個人経営）は、平成27年からの5年間で15%減少し、平均年齢は67歳を超えるなど、担い手不足が深刻化（2020農林業センサス）
- ・今後、多くの熟練農業者がリタイアの見込み
- ・スマート農業技術のうち、比較的導入コストが小さく、省力化や生産性向上効果が共有されている機器等の導入が先行

【課題】

- ・農業者が効果を実感できる技術の実証と周知が必要
- ・スマート農業技術の機器やサービスを十分に使いこなす人材の育成が必要
- ・大規模な社会実装につながる展示・実証等の取組による普及拡大が必要

事業内容

○産地へのデジタル技術の実装推進

- ・水稻圃場の人工衛星データを解析し、「つや姫」「雪若丸」の生育状況を数値化して産地全体で栽培管理に活用 
- ・IoT気象センサーや水位センサーを設置し、収穫日や病害発生の予測、水田水管理などの実施
- ・本県野菜栽培の主流であるパイプハウスでの環境制御の自動化やCO₂施用の実施
- ・高精度な位置測位を助けるRTK基準局の運用とドローン自動飛行による薬剤散布の実証

○デジタル技術による農業普及指導の強化

- ・SNS等を活用して迅速に情報共有できる農業情報サイト「やまがたアグリネット」を活用した凍霜害対策「低温アラート」の運用

○農業経営でのデジタル技術活用の推進

- ・農林大学校におけるスマート農業公開講座

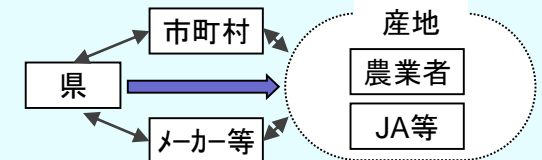
事業スキーム

【スマート農業技術の導入段階】



これまでになかった技術、運用方法の検証

誰もがスマート農業技術を「体験できる」「実践できる」取組で普及を加速



産地へのシステム実装と併せて広域のシステムを運営する仕組みづくり、コスト負担の在り方を検討

スマート農業技術を使いこなせる人材の育成

農業情報サイトによる迅速な情報共有

事業目標

・スマート農業の取組件数 R3(直近) 112件 ⇒ R6(目標) 150件

問い合わせ先

- 担当課 : 農業技術環境課
スマート農業普及推進担当
- 電話 : 023-630-2440

概要

日本を代表するブランド米「つや姫」の更なる評価向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた、生産・販売・コミュニケーション戦略の展開

予算額（当初）：118,002千円

事業期間：令和3～7年度

背景／課題

- ◆人口減少・少子高齢化に伴う米消費の減少、在庫の増減による米価変動
- ◆ブランド米を目指す米が全国の産地からデビューし、産地間競争が激化



- ◎日本を代表するトップブランド米「つや姫」の更なる評価向上
- ◎「雪若丸」ブランドの全国への浸透と定着

事業内容

1 「つや姫」ブランド化の推進

- ◇生産者認定・限定生産の継続やスマート「つや姫」の実現に向けた取組みの支援
- ◇若年層等の支持を拡大し購買喚起を図る新テレビCMの制作・放映と新CMを起点としたクロスメディアプロモーションの実施
- ◇県内宿泊施設等におけるトライアル支援等、観光と連携したプロモーションの強化

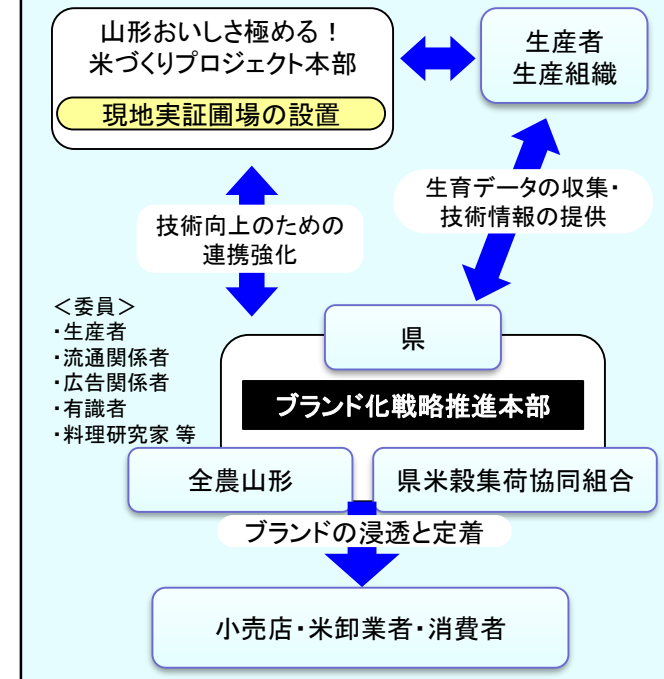
2 「雪若丸」ブランド化の推進

- ◇衛星リモートセンシングによる効率的生育診断の実践や、生産組織専任サポーターによる品質・食味・収量のレベルアップに向けた伴走型支援
- ◇購買喚起を図るテレビCMの放映と、SNSやデジタル媒体を組み合わせた戦略的な情報発信
- ◇首都圏等の量販店でのフェア開催など、商品定番化に向けたプロモーションの強化

3 県産米販売・PR支援

- ◇PRスタッフによるSNS等を活用した積極的な情報発信や店頭でのPR

事業スキーム



問い合わせ先

生産戦略関係

- 担当課：農業技術環境課 作物振興担当
- 電話：023-630-2316

販売戦略・コミュニケーション戦略関係

- 担当課：県産米・農産物ブランド推進課 県産米ブランド戦略担当
- 電話：023-630-3295、2476

事業目標

- ・「つや姫」の相対取引価格の全国順位 R4（直近） 2位 ⇒ R6（目標） 1位
- ・「雪若丸」の全国認知度 R4（直近） 34.5% ⇒ R6（目標） 80%

【継続】土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費

概要

○土地利用型作物の競争力強化に向けた共同利用施設の整備等への支援、高性能な機械のリース導入、栽培体系の転換等への支援

予算額（当初）：462,400千円

事業期間：平成16年度～

背景／課題

- ・農業の国際競争や関税削減等による長期的な影響が懸念される中で、農業者の将来への不安を払拭し、攻めの農業へ転換する必要がある
- ・このため、消費者・実需者の需要に応じて、国産農産物を安定的に生産・供給する産地体制等の構築が必要

★具体的には、

- ・農産物の高品質、高付加価値化、低コスト化
- ・需要のある麦・大豆へ転換等の取組みを総合的に推進することが必要

事業内容

1 強い農業づくり総合支援交付金

土地利用型作物の生産性向上等の取組みに必要な共同利用施設の整備を支援 補助率：1/2以内等

2 産地生産基盤パワーアップ事業

(1) 収益性向上対策

①生産支援事業（基金事業）

土地利用型作物において生産コストの低減や生産性向上等に必要な農業機械のリース導入等を支援 補助率：1/2以内等

②整備事業（国庫事業）

土地利用型作物において生産コストの低減や生産性向上等に必要な穀類乾燥調製施設等の整備を支援 補助率：1/2以内等

(2) 国産シェア拡大対策（麦・大豆）

①麦・大豆機械導入対策

生産拡大に向けた機械・施設の導入への支援
補助率：1/2以内（500千円以上50,000千円未満の機械・施設）

②麦・大豆生産・加工施設整備対策

生産拡大に向けた施設整備への支援
補助率：1/2以内等

3 麦・大豆生産技術向上事業

(1) 生産性向上の推進に必要な経費への支援

補助率：定額（規模に応じて上限1,000千円～3,000千円）

(2) 新たな営農技術等の導入

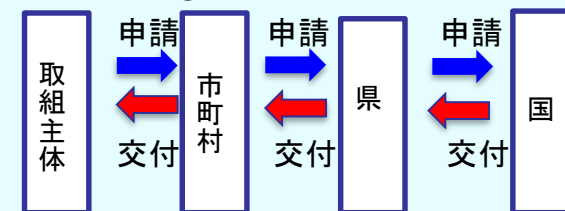
補助率：定額（上限10千円/10a）

(3) 生産拡大に向けた機械・施設の導入への支援

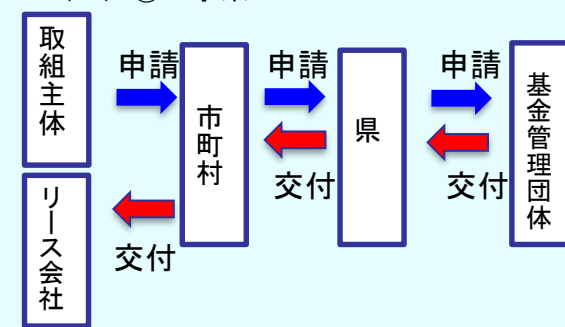
補助率：1/2以内（500千円以上50,000千円未満の機械・施設）

事業スキーム

1、2 (1) ②、(2)、3の事業



2 (1) ①の事業



問い合わせ先

事業内容 1, 2 (1)

■担当課：農政企画課 米政策推進担当

■電話：023-630-2304

事業内容 2 (2), 3

■担当課：農業技術環境課 作物振興担当

■電話：023-630-2316

事業目標

・米の産出額 R3（直近）701億円 ⇒ R6（目標）868億円

【新規】麦・大豆・そば生産振興事業費

概要

麦、大豆、そばなど畑作物の生産を振興するための生産者の意識向上や生産性向上に向けた取組の推進、及び水活交付金見直しに対応した水田を活用した営農を継続できる体制の整備

予算額（当初）：5,548千円

事業期間：令和5～8年度

背景／課題

【背景】

本県の畑作物は大部分が水田転作畑で作付けされており、収量は全国平均を下回っている
また、収益性の高い園芸品目等への転換ができない地域で麦・大豆・そばが選択されている場合が多い

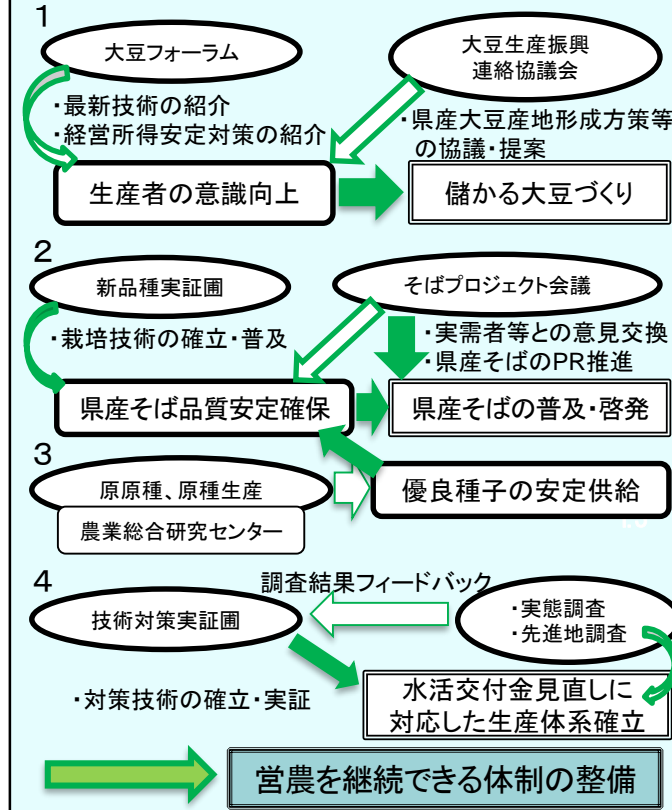
【課題】

本県の令和3年度の水田における麦・大豆・そばの水田活用の直接支払交付金対象作付面積は合計で9,077haであるが、収量性が低く水田活用の直接支払交付金が支払われない場合、麦・大豆・そばのいずれも赤字経営となる

事業内容

- 1 儲かる大豆づくりの推進
 - ・生産者の意識向上を目的とした儲かる大豆フォーラムを開催
 - ・県産大豆の産地形成等について協議する実需者等も含めた大豆生産振興連絡協議会の運営
- 2 県産そばの普及・啓発推進
 - ・「山形BW5号」の各産地に適した栽培技術の確立と普及を目的とした実証ほ場を設置
 - ・県産そばの知名度向上と産地活性化を目的としたそばプロジェクト会議を実施
- 3 優良そば種子の更新体制の整備
 - ・隔離ほ場において品種の純度を保ちながら原原種、原種生産を実施
- 4 水活交付金見直し対応プロジェクト
 - ・各地域の現状を調査するとともに水活交付金見直しに対応した技術導入の促進を図る技術対策実証ほを設置

事業スキーム



事業目標

- ・大豆「里のほほえみ」「シュウリュウ」の作付面積 R4（直近）2,792ha⇒R6（目標）3,500ha
- ・そば「山形BW5号」の作付面積 R4（直近）84ha⇒R6（目標）160ha

問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課
作物振興担当
- 電話：023-630-2316